

衆議院総務委員会ニュース

平成26.4.3 第186回国会第12号

4月3日(木)、第12回の委員会が開かれました。

1 ①電波法の一部を改正する法律案(内閣提出第30号)

②電波法の一部を改正する法律案(原口一博君外4名提出、衆法第11号)

③通信・放送委員会設置法案(原口一博君外3名提出、衆法第12号)

- ・②及び③について、提出者原口一博君(民主)から提案理由の説明を聴取しました。
 - ・新藤総務大臣、上川総務副大臣及び政府参考人並びに提出者原口一博君(民主)及び提出者武正公一君(民主)並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・③に対し、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴取したところ、新藤総務大臣から、「反対である」旨の発言がありました。
 - ・②について採決を行った結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。
(賛成—民主、維新、みんな 反対—自民、公明、共産)
 - ・③について採決を行った結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。
(賛成—民主、みんな、共産 反対—自民、維新、公明)
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成—自民、民主、維新、公明、共産 反対—みんな)
 - ・山口泰明君外4名(自民、民主、維新、公明、みんな)から提出された附帯決議案について、原口一博君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、共産)
- (参考人) 日本放送協会経営委員会委員長 浜田 健一郎君
日本放送協会会長 舩井 勝人君
日本放送協会理事 板野 裕爾君

(質疑者及び主な質疑内容)

濱村 進君(公明)

- ・第4世代携帯電話の周波数割当てスケジュール及び周波数割当てに至るまでのプロセスの透明性確保の在り方について総務省の見解を伺いたい。
- ・より健全な携帯電話市場の構築のためには新規参入事業者の成長が必要であるが、MVNO(仮想移動体通信事業者)のシェアが低い理由及び今後の対策について総務副大臣の見解を伺いたい。

福田 昭夫君(民主)

- ・周波数オークションの対象に放送目的の周波数が含まれていない場合は、その理由について提出者に確認したい。
- ・通信・放送委員会を設置すること及び同委員会がNHKを所管することのメリットについて大臣の見解を伺いたい。

- ・NHK会長が理事に提出された日付のない辞表の有効性をどう考えるか、NHK経営委員会委員長の見解を伺いたい。

奥野 総一郎君(民主)

- ・ラジオの難聴対策として中継局を整備する費用について、共益費用である電波利用料から支出する理由を総務省に伺いたい。
- ・電波利用料の改定に当たり、今回新たに携帯電話に国民の生命、財産の保護に寄与するとして特性係数を適用することとした理由を大臣に伺いたい。
- ・第4世代携帯電話に対する周波数の割当てについては、周波数オークションを導入すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

上 西 小百合君（維新）

- ・平成 23 年 5 月に国際がん研究機関が発表した携帯電話使用による発がん性の評価について、総務省の見解を伺いたい。
- ・飛行中の航空機内において携帯電話を使用すると飛行に悪影響を及ぼすのか、また、その悪影響は科学的な検証を行ったものであるのか、国土交通省に伺いたい。
- ・警視庁が運転免許試験場に携帯電話等の通信抑止装置を導入した際、入札ではなく随意契約であったことは問題であると考えているが、警察庁の見解を伺いたい。

新 原 秀 人君（維新）

- ・電波利用料の用途の 1 つとして、「電波の人体等への影響に関する調査」があるが、調査を行っている機関等、その内容を総務省に確認したい。
- ・オークション制度を導入している諸外国では入札額の高騰や落札後の事業からの撤退が起きたが、これらへの対策について提出者に伺いたい。
- ・地上デジタルテレビの電波利用料額について、東京キー局が 1 局当たり約 4 億 2 千万円、地方ローカル局が 1 局当たり約 20 万円と試算されているが、あまりにも差が大きすぎるのではないかと、総務副大臣に伺いたい。

佐 藤 正 夫君（みんな）

- ・携帯電話にも、「国民の電波利用の普及に係る責務」に係る電波利用料の特性係数 2 分の 1 を適用するべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・政府の「日本再興戦略」において、世界最高レベルの通信インフラの整備を目標としているということだが、大臣の見解を伺いたい。
- ・NTT の固定電話と携帯電話のセット割引解禁に向けた検討状況について総務省に確認したい。
- ・携帯電話の会社を変更したら、現金をキャッシュバックするなど、長期利用者に不公平感を醸成させるような販売促進策について審議会等で議論しているのか、総務省に伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・災害時に避難所の役割を果たす上で、通信手段の確保は欠かすことができないと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・コミュニティ放送の普及に当たって、総務省が出していた周波数逼迫宣言は解消したのか、また、今後どのように取り組むのか、大臣に確認したい。

- ・平成 26 年度 NHK 予算に付した大臣意見における成長戦略は何を意味するのか、また NHK に対し何を求めていくのか、大臣の見解を伺いたい。